

# 四半期報告書

(第110期第1四半期)

自 2017年 4月 1日

至 2017年 6月30日

株式会社 **ショーワ**

第110期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	10
【要約四半期連結損益計算書】	10
【要約四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	12
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉 山 伸 幸
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554-1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554-1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	60,815	68,935	259,495
税引前四半期利益又は税引前利益(△は損失) (百万円)	2,619	7,714	△2,407
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(△は損失) (百万円)	777	5,686	△11,444
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	△6,081	5,994	△8,498
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	86,569	90,147	84,152
総資産額 (百万円)	174,131	198,167	205,885
基本的1株当たり四半期(当期)利益(△は損失) (円)	10.23	74.86	△150.65
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.7	45.5	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,300	10,119	7,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,132	△540	△11,048
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	651	△9,546	7,420
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	26,651	30,135	30,215

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

4. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益につきましては、二輪車用製品、四輪車用製品及びステアリング製品の販売が増加し、689億3千5百万円と前年同四半期に比べ81億2千万円(13.4%)の増収となりました。営業利益は売上変動構成変化及び原価低減効果による増加等により、72億6千万円と前年同四半期に比べ39億3千万円(118.0%)の増益となりました。税引前四半期利益は77億1千4百万円と前年同四半期に比べ50億9千5百万円(194.5%)の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は56億8千6百万円と前年同四半期に比べ49億9百万円(631.8%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、主にアジア及び日本における販売の増加により、全体で増加しました。

二輪・汎用事業の売上収益は、二輪車用製品の販売が増加したことにより、188億8千万円と前年同四半期に比べ18億5千4百万円(10.9%)の増収となりました。営業利益は、23億8千6百万円と前年同四半期に比べ8億2千2百万円(52.6%)の増益となりました。

#### <四輪事業>

四輪車用製品の販売は前年同四半期に比べ、主に日本及び中国における販売の増加により、全体で増加しました。

四輪事業の売上収益は、四輪車用製品の販売が増加したことにより、214億3千8百万円と前年同四半期に比べ4億9千8百万円(2.4%)の増収となりました。営業利益は、16億5百万円と前年同四半期に比べ9億1千5百万円(132.5%)の増益となりました。

#### <ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前年同四半期に比べ、主に北米における販売の増加により、全体で増加しました。

ステアリング事業の売上収益は、ステアリング製品の販売が増加したことにより、250億1千9百万円と前年同四半期に比べ56億4千4百万円(29.1%)の増収となりました。営業利益は、34億1千8百万円と前年同四半期に比べ21億7千4百万円(174.9%)の増益となりました。

#### <ガススプリング事業>

ガススプリング事業の売上収益は、8億2千4百万円と前年同四半期に比べ3千9百万円(5.0%)の増収となりました。営業損失は、2億2千1百万円(前年同四半期は営業損失2億3千9百万円)となりました。

#### その他

その他の売上収益は、27億7千2百万円と前年同四半期に比べ8千3百万円(3.1%)の増収となりました。営業利益は、7千万円(前年同四半期は営業利益7千1百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,981億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億1千7百万円減少しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

#### <流動資産>

流動資産は1,106億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億5千3百万円減少しました。これは主にその他の流動資産、また営業債権及びその他の債権の減少によるものです。

#### <非流動資産>

非流動資産は874億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千4百万円減少しました。これは主にその他の金融資産、また有形固定資産の減少によるものです。

#### <流動負債>

流動負債は760億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億7千5百万円減少しました。これは主に短期有利子負債、またその他の金融負債の減少によるものです。

#### <非流動負債>

非流動負債は208億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千3百万円減少しました。これは主に繰延税金負債、またその他の金融負債の減少によるものです。

#### <資本>

資本は1,012億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千1百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には301億3千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、101億1千9百万円(前年同期比339.9%増)となりました。主な増加は、税引前四半期利益77億1千4百万円、減価償却費及び償却費24億8百万円です。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、5億4千万円(前年同期比74.7%減)となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出18億9千6百万円であり、主な増加は、その他の金融資産の売却又は償還による収入13億3千9百万円です。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、95億4千6百万円(前年同四半期は6億5千1百万円の収入)となりました。主な減少は、短期有利子負債の純増減額64億9千8百万円、非支配持分株主への配当金の支払額27億2千8百万円です。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費の総額は、25億4千3百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、研究開発活動の重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で す。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	76,020,019	—	12,698	—	13,455

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

### ① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,944,800	759,448	—
単元未満株式	普通株式 21,319	—	—
発行済株式総数	76,020,019	—	—
総株主の議決権	—	759,448	—

### ② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1-14-1	53,900	—	53,900	0.07
計	—	53,900	—	53,900	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、53,932株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.07%)です。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		30,475	30,135
営業債権及びその他の債権		43,061	41,839
その他の金融資産	9	1,358	1,366
棚卸資産		32,707	31,854
その他		8,044	5,498
流動資産合計		115,647	110,693
非流動資産			
有形固定資産		68,808	67,398
投資不動産		536	536
無形資産		2,983	2,940
持分法で会計処理されている投資		5,024	5,146
その他の金融資産	9	6,746	5,223
繰延税金資産		2,253	2,242
その他		3,885	3,986
非流動資産合計		90,238	87,473
資産合計		205,885	198,167

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期有利子負債	9	10,420	3,655
営業債務		32,058	30,935
その他の金融負債	9	10,209	8,687
未払法人所得税		1,610	1,586
短期従業員給付		6,668	5,804
引当金		21,437	21,342
その他		3,290	4,008
流動負債合計		85,695	76,019
非流動負債			
長期有利子負債	9	6,296	5,988
その他の金融負債	9	2,503	1,842
長期従業員給付		7,578	7,639
引当金		941	919
繰延税金負債		4,923	3,958
その他		605	547
非流動負債合計		22,849	20,896
資本			
資本金		12,698	12,698
資本剰余金		13,417	13,417
利益剰余金		53,186	60,113
自己株式		△54	△54
その他の資本の構成要素		4,904	3,972
親会社の所有者に帰属する持分		84,152	90,147
非支配持分		13,188	11,104
資本合計		97,340	101,251
負債及び資本合計		205,885	198,167

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	5	60,815	68,935
売上原価		△49,444	△53,850
売上総利益		11,371	15,084
販売費及び一般管理費	7	△7,858	△7,785
その他の収益		96	160
その他の費用		△279	△200
営業利益	5	3,329	7,260
金融収益		136	366
金融費用		△1,008	△54
持分法による投資損益		161	142
税引前四半期利益		2,619	7,714
法人所得税		△1,140	△1,293
四半期利益		1,478	6,420
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		777	5,686
非支配持分		701	734
合計		1,478	6,420
基本的1株当たり四半期利益 (単位：円)	8	10.23	74.86

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		1,478	6,420
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		△515	246
確定給付制度に係る再測定額		—	—
純損益に振替えられることのない項目の合計		△515	246
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△6,810	43
キャッシュ・フロー・ヘッジ		0	—
持分法適用会社に対する持分相当額		△479	39
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		△7,289	82
その他の包括利益合計 (税引後)		△7,804	329
四半期包括利益		△6,325	6,750
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△6,081	5,994
非支配持分		△243	755
合計		△6,325	6,750

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高		12,698	13,417	62,132	△54	2,985	—
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	777	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△515	—
四半期包括利益合計		—	—	777	—	△515	—
所有者との取引等							
配当	6	—	—	△607	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△607	△0	—	—
期末残高		12,698	13,417	62,301	△54	2,470	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		△0	2,080	5,064	93,258	12,378	105,637
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	777	701	1,478
その他の包括利益		0	△6,344	△6,859	△6,859	△945	△7,804
四半期包括利益合計		0	△6,344	△6,859	△6,081	△243	△6,325
所有者との取引等							
配当	6	—	—	—	△607	△1,674	△2,282
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	—	△607	△1,674	△2,282
期末残高		—	△4,264	△1,794	86,569	10,460	97,029

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高		12,698	13,417	53,186	△54	3,539	—
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	5,686	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	246	—
四半期包括利益合計		—	—	5,686	—	246	—
所有者との取引等							
配当	6	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1,239	—	△1,239	—
所有者との取引等合計		—	—	1,239	—	△1,239	—
期末残高		12,698	13,417	60,113	△54	2,546	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		—	1,364	4,904	84,152	13,188	97,340
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	5,686	734	6,420
その他の包括利益		—	61	308	308	21	329
四半期包括利益合計		—	61	308	5,994	755	6,750
所有者との取引等							
配当	6	—	—	—	—	△2,839	△2,839
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△1,239	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△1,239	—	△2,839	△2,839
期末残高		—	1,426	3,972	90,147	11,104	101,251

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,619	7,714
減価償却費及び償却費		2,272	2,408
減損損失		21	12
金融収益及び金融費用		△56	△155
持分法による投資損益 (△は益)		△161	△142
有形固定資産除売却損益 (△は益)		42	32
棚卸資産の増減額 (△は増加)		402	899
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		1,030	1,390
営業債務の増減額 (△は減少)		△209	△1,179
従業員給付の増減額 (△は減少)		△820	△805
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△1,365	△97
その他		1,082	1,611
小計		4,856	11,690
利息の受取額		86	122
配当金の受取額		73	91
利息の支払額		△54	△38
法人所得税の支払額		△1,577	△1,746
独占禁止法関連支払額		△1,083	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,300	10,119
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の金融資産の売却又は償還による収入		613	1,339
その他の金融資産の取得による支出		△160	△8
有形固定資産の売却による収入		193	60
有形固定資産の取得による支出		△2,765	△1,896
その他		△13	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,132	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△561	△0
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,453	△2,728
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)		2,898	△6,498
長期有利子負債の返済による支出		△232	△318
その他		△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		651	△9,546
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△1,307	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△487	△79
現金及び現金同等物の期首残高		27,139	30,215
現金及び現金同等物の四半期末残高		26,651	30,135

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ショーワ（以下「当社」という。）は、日本国籍の企業であり、当社の本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<http://www.showa1.com>）で開示しています。

当四半期連結累計期間の連結財務諸表（以下「要約四半期連結財務諸表」という。）は、2017年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

なお、当社グループの事業内容及び主要な製品等は、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に取締役社長杉山伸幸及び取締役常務執行役員脇山成俊により承認されています。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品及び従業員給付を除き、取得原価を基礎として作成しています。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を設定しています。これらの見積りや仮定に基づく判断は実際の結果とは異なる場合があります。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、これらの見積りの改訂による影響は、改訂がなされた連結会計年度及び将来の連結会計年度において認識されます。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売と、これに関連する事業を営んでおり、製品の用途と特性に応じて「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

### (2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガススプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	17,026	20,939	19,374	785	58,126	2,689	—	60,815	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	17,026	20,939	19,374	785	58,126	2,689	—	60,815	
セグメント利益(△ は損失) (注)2	1,563	690	1,243	△239	3,258	71	—	3,329	
金融収益及び金融 費用									△872
持分法による投資 損益									161
税引前四半期利益									2,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	18,880	21,438	25,019	824	66,163	2,772	—	68,935	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	18,880	21,438	25,019	824	66,163	2,772	—	68,935	
セグメント利益(△ は損失) (注)2	2,386	1,605	3,418	△221	7,189	70	—	7,260	
金融収益及び金融 費用									311
持分法による投資 損益									142
税引前四半期利益									7,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益をベースとしています。

#### 6. 配当

配当金支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	607	8.00	2016年3月31日	2016年6月27日

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

該当事項はありません。

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
荷造運賃	△1,058	△1,109
人件費	△2,272	△2,286
研究開発費	△2,697	△2,543

8. 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	777	5,686
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,966
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.23	74.86

9. 金融商品の公正価値

(1) その他の金融資産及び有利子負債、その他の金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
・3ヵ月超の預金	339	339	342	342
・その他の金融資産	1,737	1,737	1,736	1,736
FVTOCI				
・資本性金融商品	6,028	6,028	4,510	4,510
合計	8,105	8,105	6,589	6,589
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
・有利子負債				
借入金	16,527	16,536	9,471	9,470
リース債務	189	189	172	172
・その他の金融負債				
未払金	11,880	11,880	9,617	9,617
その他	799	799	882	882
FVTPL				
・デリバティブ負債	32	32	30	30
合計	29,429	29,438	20,174	20,172

上記公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(デリバティブ負債)

先物為替予約の公正価値は、報告期間末日における為替レート及び市場金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しています。

(FVTOCI金融資産)

主に株式であり、上場株式については取引所の価格に基づき算定しています。

非上場株式の公正価値は、類似業種企業のPER又はPBR並びに、評価対象企業の基本的1株当たり四半期(当期)利益又は1株当たり親会社所有者帰属持分等を用いて算定しています。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率で割引く方法により算定しています。(公正価値ヒエラルキーのレベル2)

(上記以外の金融商品)

これらの殆どは短期間で決済されているため、帳簿価額は合理的な公正価値と近似しています。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定されている資産及び負債の内訳です。

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて公正価値ヒエラルキーを次の3つに分類しており、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとの分類及び、それぞれのレベルの定義は次のとおりです。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
資本性金融商品	5,985	—	42	6,028
合計	5,985	—	42	6,028
負債：				
デリバティブ負債	—	32	—	32
合計	—	32	—	32

（注）レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
資本性金融商品	4,423	—	87	4,510
合計	4,423	—	87	4,510
負債：				
デリバティブ負債	—	30	—	30
合計	—	30	—	30

（注）レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

株式会社ショーワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 耕田 一英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が要約四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- ※2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。